DLIBJ公社債オープン(短期コース)

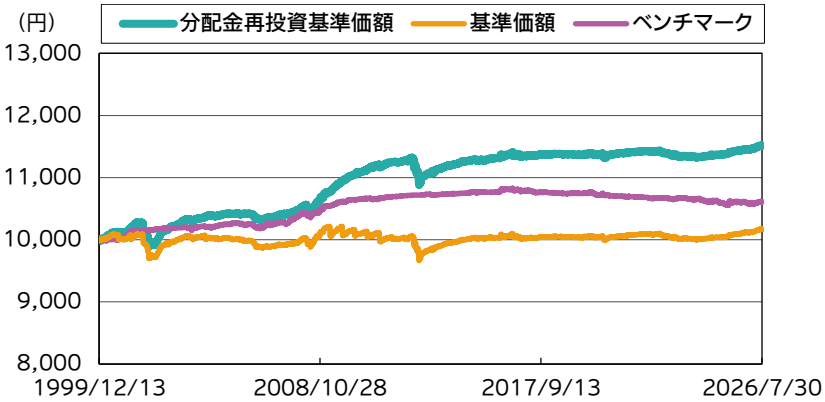
マンスリーレポート
2026年7月31日基準

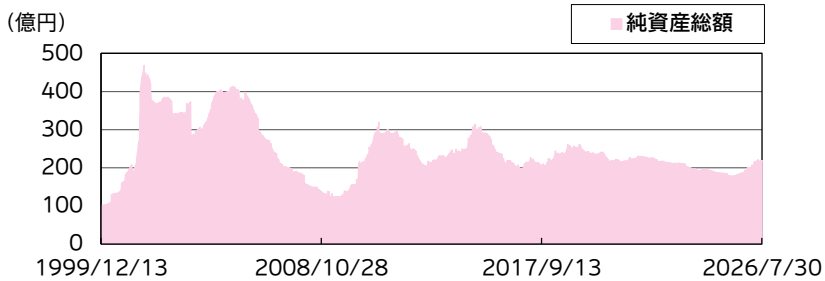
追加型投信／国内／債券

運用実績

運用実績の推移

(設定日:1999年12月14日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。ベンチマークを含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI国債短期(1-3)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	10,170	10,168
純資産総額(百万円)	21,915	21,400

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	10,215	2009/09/16
設定来安値	9,664	2012/10/18

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	0.0	-0.1	0.1
3ヵ月	0.3	0.2	0.1
6ヵ月	0.5	0.3	0.3
1年	0.8	0.0	0.7
3年	1.5	-0.5	2.0
5年	0.8	-0.8	1.6
10年	1.3	-1.8	3.1
設定来	15.2	6.1	9.1

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第48期	2023/09/21	0
第49期	2024/03/21	0
第50期	2024/09/24	0
第51期	2025/03/21	0
第52期	2025/09/22	0
第53期	2026/03/23	0
設定来累計分配金		1,249

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

債券現物	95.5
現金等	4.5
合計	100.0
債券等先物	-10.3
債券実質組入(現物＋先物)	85.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※債券等先物には金利先物を含む場合があります。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

ポートフォリオの状況

	ファンド	ベンチマーク	差
最終利回り(%)	1.93	1.46	0.46
平均クーポン(%)	1.31	0.65	0.66
平均残存期間(年)	1.66	1.91	-0.25
修正デュレーション(年)	1.61	1.88	-0.27
(先物等ヘッジ込み)	1.13	1.88	-0.75

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入債券の平均格付け	A

※組入債券の格付けを組入債券時価総額に対する割合で加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

残存期間別組入比率(%)

残存年数	組入比率
1年未満(現金等含)	22.9
1年以上3年未満	71.3
3年以上7年未満	5.8
7年以上10年未満	-
10年以上	-
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。

種別組入比率(%)

種別	組入比率
国債	1.4
地方債	0.9
金融債	-
政保債	-
社債	75.6
円建外債	17.2
MBS	-
ABS	0.4
現金等	4.5
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率(%)

格付け	組入比率
AAA	1.8
AA	27.4
A	62.2
BBB	4.0
BB以下	-
格付けなし	-
現金等	4.5
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(R&IおよびJCR、Moody's またはS&P)による銘柄格付け(銘柄格付けがない場合は発行体格付け)の上位のものを採用し、+・−等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（組入銘柄数 112）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	27回 ルノー円貨債	2.170	2028/11/14	A	2.7
2	2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.934	2029/06/25	A	2.7
3	30回 商船三井社債	1.454	2028/09/04	A	2.3
4	12回 センコーグループHD社債	1.307	2028/07/25	A	2.3
5	1回 損害保険ジャパン 劣後社債	0.840	2026/08/08	AA	2.1
6	16回 光通信社債	1.780	2027/08/10	A	1.8
7	32回 BPCE SA期限前償還条項付非上位円貨社債	2.369	2029/07/09	A	1.8
8	14回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	2.212	2029/06/21	A	1.8
9	3回 サントリーホールディングス期限前償還条項付無担保社債	0.500	2026/12/28	A	1.8
10	24回 ポーランド共和国円貨債	1.880	2029/02/13	A	1.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を表示しています。
※格付けについては、格付機関（R&IおよびJCR、Moody'sまたはS&P）による銘柄格付け（銘柄格付けがない場合は発行体格付け）の上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

7月の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました（6月末：2.670％⇒7月末：2.790％）。
月初は、10年国債入札の低調さや財政拡張への懸念を背景に金利が上昇しました。その後、片山財務相が公的年金の国内資産運用を増やす可能性に言及したことを受けて、上昇幅は縮小しました。月中は金利がもみ合い、方向感に乏しい推移となりました。月末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の米金利上昇に連れる動きに加え、高市首相による消費減税の実施表明などを背景に、金利は再び上昇しました。イールドカーブは40年を含む全年限で金利が上昇しました。
当ファンドへの影響が大きい2年国債利回りも上昇しました。一方、短中期社債のスプレッド（国債との利回り格差）は、概ね横ばいで推移しました。
7月の基準価額は前月末比0.02％上昇し、ベンチマークを0.11％上回りました。事業債の保有がプラスに寄与したほか、デュレーション短期化戦略および債券先物を用いたヘッジ戦略も、いずれもプラス寄与となりました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

8月の長期金利（10年国債利回り）は、概ね2.60％～3.10％程度のレンジで推移すると予想しています。
高市首相は「責任ある積極財政」を掲げ、骨太方針に沿った官民連携の成長投資に加え、食料品の消費減税も進める方針です。市場では財政拡張が意識されやすく、金利の上昇圧力がかかりやすいと想定されます。
一方、日銀は政策金利の引き上げを通じて緩和度合いを調整する姿勢を示すものの、政府は利上げ抑制に傾くとの見方もあります。その場合、円安進行や物価上振れ懸念への対応が後手に回るとの思惑が、追加的な金利上昇を促すリスクが高まると考えます。なお、当ファンドに組み入れる短中期社債は需給が相対的に安定しており、引き続き国債対比で優位な投資対象と見ています。
金利上昇への警戒が必要な局面であるため、金利リスクを抑制した運営を継続し、地政学リスクやプライベートクレジットを巡る懸念などにも留意します。収益力の高い社債中心のポートフォリオで安定収益の確保を図りつつ、市場環境に応じてデュレーションを機動的に調整し、基準価額の上昇を目指します。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

1．組入時にBBB-（またはBaa3）格以上(*)の国内の公社債を中心に投資します。

- 主に国債、国内企業の発行する普通社債、転換社債等を組み入れます。

（＊）格付投資情報センター（R＆I）、日本格付研究所（JCR）、Moody’sまたはS＆Pによる格付を基準とします。
※格付がBBB（またはBaa）の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50％程度とします。

2．利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

- 金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。
- 一般に社債は発行企業の信用リスクに応じて国債よりも利回りが高くなります。
  当ファンドは、信用リスクを定性・定量の両面から綿密に分析することで銘柄を厳選し、利回りが相対的に高く信用力のある社債も組み入れることで収益の獲得をめざします。
- 「NOMURA-BPI国債短期（1-3）」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。
- 金利先物等を活用し、金利変動による債券価格の変動の影響を調整することで収益の獲得をめざします。
- ファンドのデュレーション(*)は原則0年から3年程度の範囲で調整します。

（＊）デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されます。

3．半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

- 毎年3月21日、9月21日（休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 金利リスク

当ファンドの主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する債券の発行者が、経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	無期限（1999年12月14日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月および9月の各21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.05%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額
各計算期間における運用管理費用（信託報酬）は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI国債短期（1-3）」（ベンチマーク）の単利利回り水準に応じた次に掲げる率とします。

ベンチマーク単利利回り	1%未満	1%以上3%未満	3%以上
信託報酬税込（税抜）	**年率0.330%**（0.30%）	**年率0.385%**（0.35%）	**年率0.440%**（0.40%）

2026年3月23日時点ベンチマーク単利利回り（1.28%）

※なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用いるものとします。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・外国での資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等
※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年8月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関　東海財務局長（登金）第8号	○				
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第2号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第21号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第50号	○			○	
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第26号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第62号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第199号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第190号	○				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○				※1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		※1
三菱UFJ信託銀行株式会社 ※4	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第15号	○				※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○				※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○				※1
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○				※1
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	※1
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				※1
大和証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○	※1
野村證券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

2026年8月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

NOMURA-BPI国債短期（1-3）の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。